

令和 3 年度

珠洲市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

附 同審査資料

珠洲市監査委員

4 監査 第 14 号
令和4年8月24日

珠洲市長 泉谷 満寿裕 様

珠洲市監査委員 田 畠 邦 章
珠洲市監査委員 三 盃 三千三

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された
令和3年度珠洲市歳入歳出決算及び基金運用状況について審査をしたので、次のとお
り意見を提出します。

目 次

令和3年度珠洲市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入について	4
(2)	歳出について	11
3	特別会計	15
(1)	国民健康保険特別会計	15
(2)	介護保険特別会計	16
(3)	後期高齢者医療特別会計	17
(4)	賃貸住宅事業特別会計	18
4	財産に関する調書	19

令和3年度珠洲市基金運用状況に関する意見書

第1	審査の対象	21
第2	審査の期間	21
第3	審査の方法	21
第4	審査の結果	22
第5	運用状況の概要	22
むすび		26
審査資料		29

注

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入する。

そのため、差引額又は合計の金額が一致しない場合がある。

2. 比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入する。

3. 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整したものがある。

4. 文中用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

5. 各表中の符号の意味は、次のとおりである。

「0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。

「－」は、該当数値のないものである。

「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和3年度珠洲市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

1 令和3年度珠洲市歳入歳出決算書

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 介護保険特別会計
- (4) 後期高齢者医療特別会計
- (5) 賃貸住宅事業特別会計

2 附属書類

令和3年度珠洲市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び地方債に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月25日から令和4年8月5日

第3 審査の方法

審査は、令和3年度珠洲市歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令等に基づいて作成されているかを確認しながら、これらの書類の計数を関係諸帳簿等と照合するとともに、各課（室・局）長及び担当職員からの説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算は、いずれも関係法令等に基づいて作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行はおおむね適正であると認めた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 一般会計及び特別会計(4会計)の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
各会計決算総額		19,150,707	18,508,864	17,927,631	581,233
内 訳	一般会計	14,427,680	13,720,154	13,205,000	515,154
	特別会計	4,723,027	4,788,710	4,722,631	66,079

なお、繰出金等の重複額6億4,475万円を控除した純決算額は、歳入178億6,411万4千円、歳出172億8,288万1千円となっている。

(2) 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
1 歳入総額	13,720,154	4,788,710	18,508,864
2 歳出総額	13,205,000	4,722,631	17,927,631
3 歳入歳出差引額	515,154	66,079	581,233
4 翌年度へ繰越すべき財源	104,321	-	104,321
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	104,321	-	104,321
(3) 事故繰越繰越額	-	-	-
5 実質収支(3-4)	410,833	66,079	476,912
6 前年度実質収支	441,991	39,107	481,098
7 単年度収支(5-6)	△ 31,158	26,972	△ 4,186
8 財政調整基金積立金	3,828	-	3,828
9 市債繰上償還金	-	-	-
10 財政調整基金取崩し額	-	-	-
11 実質単年度収支 (7+8+9-10)	△ 27,330	26,972	△ 358

歳入歳出差引額(形式収支)は5億8,123万3千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源1億432万1千円を控除した実質収支は4億7,691万2千円となっている。また、前年度実質収支と比べると単年度収支は418万6千円減少している。

(3) 財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	90.7%	95.5%	96.0%	95.0%
財政力指数	0.227	0.233	0.233	0.233
実質公債費比率	13.6%	13.7%	14.0%	13.6%
将来負担比率	28.8%	47.5%	44.3%	55.6%
実質収支比率	5.7%	6.4%	1.3%	1.4%
人件費の歳出に占める構成比率	14.9%	14.7%	14.7%	13.6%
人件費の経常収支比率	19.3%	19.6%	20.8%	20.9%

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいる。一般的に75%程度が適正と考えられ、80%を超えると弾力性が失いつつあるとされる。本決算年度の経常収支比率は90.7%で、対前年度比4.8ポイント減少している。

イ 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、数値が大きいほど財政力が強い。本決算年度の財政力指数は0.227で、対前年度比0.006ポイント減少している。

ウ 実質公債費比率

地方債の元利償還額の負担状況を示す指標であるが、公営企業の公債費への繰出金、一部事務組合等への公債費類似経費を含めている。

比率が18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると一部の起債発行が制限される。

本決算年度の実質公債費比率は13.6%で、対前年度比0.1ポイント減少している。

エ 将来負担比率

将来負担すべき負債が将来財政を圧迫する可能性を示す指標であり、比率が高いほど今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなる。早期健全化基準は350.0%。

本決算年度の将来負担比率は28.8%で、対前年度比18.7ポイント減少している。

オ 実質収支比率

財政運営の健全性を剰余金または欠損金の状況と標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましいとされる。

本決算年度の実質収支比率は5.7%で、対前年度比0.7ポイント減少している。

カ 人件費諸比率

人件費の歳出に占める構成比率は14.9%で、対前年度比0.2ポイント増加している。

また、人件費の経常収支比率は19.3%で、対前年度比で0.3ポイント減少している。

2 一般会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	14,427,680	13,987,868	439,812
歳入決算額	13,720,154	13,432,955	287,199
歳出決算額	13,205,000	12,934,667	270,333
歳入歳出差引額	515,154	498,288	16,866

歳入は137億2,015万4千円で、予算現額に対する比率は95.1%(前年度96.0%)である。

歳出は132億500万円で、予算現額に対する比率は91.5%(前年度92.5%)である。

歳入歳出差引額5億1,515万4千円のうち、2億600万円を基金に編入し、3億915万4千円を翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比べると、歳入で2億8,719万9千円(2.1%)、歳出で2億7,033万3千円(2.1%)差引額で1,686万6千円(3.4%)増加している。

(1) 歳入について

ア 予算と執行状況

執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比較
予算現額	14,427,680	13,987,868	439,812	103.1
調定額	13,888,828	14,075,930	△ 187,102	98.7
収入済額	13,720,154	13,432,955	287,199	102.1
不納欠損額	5,969	5,604	365	106.5
収入未済額	162,705	637,371	△ 474,666	25.5

歳入は予算現額144億2,768万円に対して、調定額138億8,882万8千円で、収入済額137億2,015万4千円、不納欠損額596万9千円となり、調定額に対する収入割合は98.8%(前年度95.4%)である。

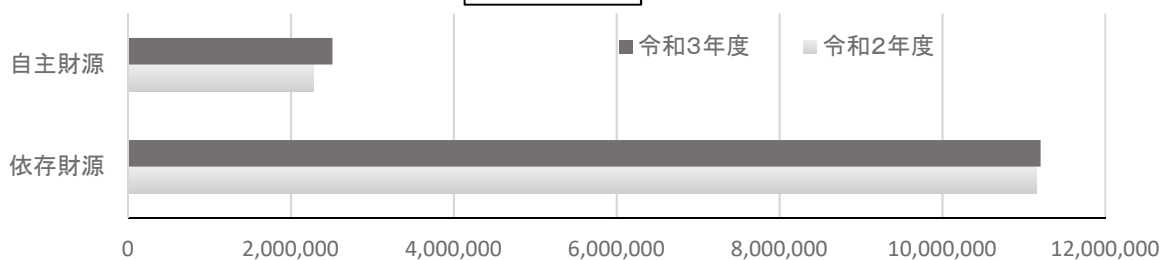
調定額に対する収入未済額は1億6,270万5千円で、前年度より74.5%減少している。

イ 歳入の構成

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比	構成比	
					令和3年度	令和2年度
自主財源	2,511,063	2,277,533	233,530	110.3	18.3	16.9
依存財源	11,209,091	11,155,422	53,669	100.5	81.7	83.1
合 計	13,720,154	13,432,955	287,199	102.1	100.0	100.0

歳入の構成



歳入決算額に占める自主財源の構成比は18.3%で前年度比1.4ポイントの増加となり、依存財源の構成比は81.7%で前年度比1.4ポイントの減少となっている。

歳入を財源別に前年度と比べると、自主財源で2億3,353万円(10.3%)増加し、依存財源では5,366万9千円(0.5%)増加している。

これらの財源を前年度と比較すると、自主財源では、諸収入1億3,225万4千円、繰越金1億2,948万1千円、繰入金2,456万3千円、寄附金980万9千円、使用料及び手数料916万2千円、財産収入6千円が増加し、市税6,327万3千円、分担金及び負担金847万2千円が減少している。

依存財源では、市債5億4,290万円、地方交付税3億7,117万2千円、地方特例交付金3,228万6千円、地方消費税交付金2,173万3千円、法人事業税交付金1,054万7千円、株式等譲渡所得割交付金285万3千円、地方譲与税208万円、配当割交付金173万9千円、交通安全対策特別交付金9千円が増加し、国庫支出金8億9,073万7千円、県支出金4,049万5千円、環境性能割交付金24万円、利子割交付金17万8千円が減少している。

款別の内訳は、次のとおりである。

第1款 市税 (構成比 10.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,407,415	1,477,063	1,410,230	5,969	60,864	100.2	95.5

収入済額は、前年度に比べ6,327万3千円(△4.3%)減少している。

収入未済額の内訳は市民税1,474万3千円、固定資産税4,002万円、軽自動車税68万3千円、都市計

画税541万8千円で、前年度に比べると14万1千円(△0.2%)減少している。

年度別では現年度分1,148万3千円、滞納繰越分4,938万円で、前年度と比べると現年度分は56万3千円(△4.7%)減少し、滞納繰越分は42万1千円(0.9%)増加している。

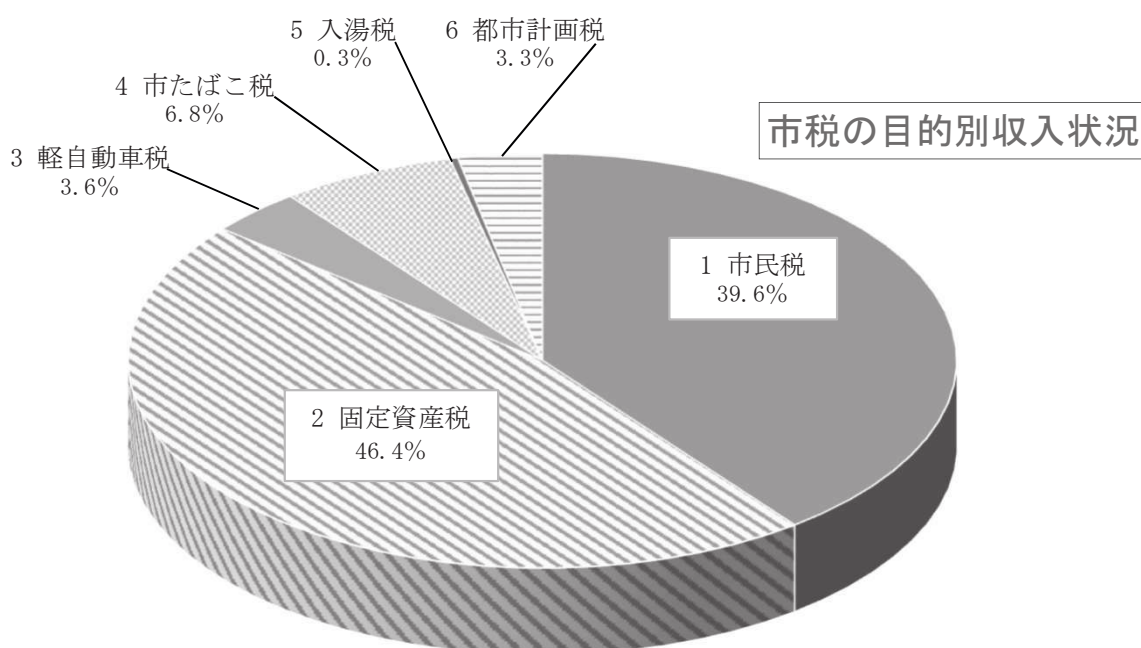
また不納欠損額の内訳は、市民税13万6千円、固定資産税503万円、軽自動車税4万1千円、都市計画税76万2千円で、前年度に比べると36万5千円(6.5%)増加している。不能欠損金は関係法令に基づき、適正に処理されている。

市税の目的別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対前年度比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
1 市民税	558,387	39.6	564,868	38.3	△ 6,481	98.9
2 固定資産税	653,774	46.4	713,015	48.4	△ 59,241	91.7
3 軽自動車税	51,066	3.6	50,341	3.4	725	101.4
4 市たばこ税	96,344	6.8	89,516	6.1	6,828	107.6
5 入湯税	4,419	0.3	6,114	0.4	△ 1,695	72.3
6 都市計画税	46,240	3.3	49,649	3.4	△ 3,409	93.1
合 計	1,410,230	100.0	1,473,503	100.0	△ 63,273	95.7

市民税39.6%、固定資産税46.4%の2つで市税の86.0%を占めている。



第2款 地方譲与税 (構成比 1.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
132,246	132,246	132,246	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ208万円(1.6%)増加している。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
979	979	979	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ17万8千円(△15.4%)減少している。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
5,994	5,994	5,994	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ173万9千円(40.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
8,101	8,101	8,101	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ285万3千円(54.4%)増加している。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
17,837	17,837	17,837	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1,054万7千円(144.7%)増加している。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 2.5%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
345,092	345,092	345,092	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ2,173万3千円(6.7%)増加している。

第8款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
12,137	12,137	12,137	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ24万円(△1.9%)減少している。

第9款 地方特例交付金 (構成比 0.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
41,737	41,737	41,737	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ3,228万6千円(341.6%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金3,414万2千円が純増になったことによる。

第10款 地方交付税 (構成比 45.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
5,803,346	6,175,111	6,175,111	-	-	106.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ3億7,117万2千円(6.4%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,554	1,554	1,554	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ9千円(0.6%)増加している。

第12款 分担金及び負担金 (構成比 0.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
42,096	40,785	37,428	-	3,358	88.9	91.8

収入済額は、前年度に比べ847万1千円(△18.5%)減少、収入未済額は前年度と比べ231万2千円(△40.8%)減少している。

収入未済額は、農業費分担金11万2千円、急傾斜地崩壊対策費分担金225万円、社会福祉費負担金96万5千円、児童福祉費負担金3万1千円である。

第13款 使用料及び手数料 (構成比 0.8%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
103,751	105,125	104,378	-	747	100.6	99.3

収入済額は、前年度に比べ916万2千円(9.6%)増加している。

収入未済額は、住宅使用料71万円、清掃手数料3万7千円である。

第14款 国庫支出金 (構成比 13.3%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,979,270	1,920,440	1,825,199	-	95,241	92.2	95.0

収入済額は、前年度に比べ8億9,073万7千円(△32.8%)減少している。

収入未済額は、総務管理費補助金560万円、保健衛生費補助金7,061万8千円、道路橋りょう費補助金1,628万円、消防費補助金274万3千円である。

第15款 県支出金 (構成比 3.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
429,086	428,800	426,304	-	2,496	99.4	99.4

収入済額は、前年度に比べ4,049万4千円(△8.7%)減少している。

収入未済額は、農業費補助金18万6千円、選挙費委託金231万円である。

第16款 財産収入 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
16,624	16,626	16,626	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ5千円(0.0%)増加している。

第17款 寄附金 (構成比 1.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
153,447	153,448	153,448	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ980万9千円(6.8%)増加している。

第18款 繰入金 (構成比 1.6%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
226,279	225,837	225,837	-	-	99.8	100.0

収入済額は、前年度に比べ2,456万3千円(12.2%)増加している。

第19款 繰越金 (構成比 2.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
277,288	277,288	277,288	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1億2,948万1千円(87.6%)増加している。

内訳は、前年度の純繰越金2億2,099万1千円、繰越明許費繰越金5,629万7千円である。

第20款 諸収入 (構成比 2.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
285,701	285,827	285,827	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ1億3,225万3千円(86.1%)増加している。

主な内訳は、市税延滞金46万2千円、貸付金元利収入1億6,134万2千円、雑入1億2,402万3千円などである。

第21款 市債 (構成比 16.2%)

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
3,137,700	2,216,800	2,216,800	-	-	70.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ5億4,290万円(32.4%)増加している。

市債発行の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
総務債	77,900	3.5	94,100	5.6	△ 16,200	△ 17.2
民生債	314,400	14.2	63,400	3.8	251,000	395.9
衛生債	951,600	42.9	71,600	4.3	880,000	1,229.1
労働債	6,500	0.3	5,000	0.3	1,500	30.0
農林水産業債	14,100	0.6	72,700	4.3	△ 58,600	△ 80.6
商工債	433,700	19.6	54,500	3.3	379,200	695.8
土木債	140,300	6.3	105,600	6.3	34,700	32.9
消防債	78,400	3.6	750,700	44.9	△ 672,300	△ 89.6
教育債	20,500	0.9	240,200	14.3	△ 219,700	△ 91.5
臨時財政対策債	179,300	8.1	198,100	11.8	△ 18,800	△ 9.5
災害復旧債	100	0.0	200	0.0	△ 100	△ 50.0
減収補てん債	-	-	17,800	1.1	△ 17,800	皆減
合 計	2,216,800	100.0	1,673,900	100.0	542,900	32.4

(2)歳出について

ア 予算と執行状況

執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比較
予算現額	14,427,680	13,987,868	439,812	103.1
決算額	13,205,000	12,934,667	270,333	102.1
翌年度繰越額	1,135,986	897,353	238,633	126.6
不用額	86,694	155,848	△ 69,154	55.6

歳出は、予算現額144億2,768万円に対し、決算額132億500万円、執行率91.5%で、繰越明許費繰越額11億3,598万6千円(対予算比率7.9%)及び不用額8,669万4千円(対予算比率0.6%)となっている。

前年度と比較すると、予算現額が4億3,981万2千円(3.1%)、決算額が2億7,033万3千円(2.1%)、繰越明許費繰越額が2億3,863万3千円(26.6%)増加し、不用額が6,915万4千円(△44.4%)減少している。

イ 性質別経費の状況

普通会計における決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	対前年度 増減比率	構成比率
	令和3年度	令和2年度			
義務的経費	4,306,688	4,093,672	213,016	5.2	32.5
人件費	1,961,694	1,907,694	54,000	2.8	14.8
扶助費	743,698	771,144	△ 27,446	△ 3.6	5.6
公債費	1,601,296	1,414,834	186,462	13.2	12.1
経常的経費	6,216,044	6,619,923	△ 403,879	△ 6.1	47.0
物件費	1,163,172	1,063,739	99,433	9.3	8.8
維持補修費	253,211	338,456	△ 85,245	△ 25.2	1.9
補助費等	3,029,962	4,133,024	△ 1,103,062	△ 26.7	22.9
繰出金	862,734	881,337	△ 18,603	△ 2.1	6.6
積立金	575,287	127,428	447,859	351.5	4.3
投資出資金・貸付金	331,678	75,939	255,739	336.8	2.5
投資的経費	2,710,313	2,248,155	462,158	20.6	20.5
普通建設事業費	2,704,765	2,239,508	465,257	20.8	20.4
補助	1,203,286	1,105,548	97,738	8.8	9.1
単独	1,432,871	964,215	468,656	48.6	10.8
その他	68,608	169,745	△ 101,137	△ 59.6	0.5
災害復旧事業費	5,548	8,647	△ 3,099	△ 35.8	0.1
合 計	13,233,045	12,961,750	271,295	2.1	100.0

性質別に決算額を前年度と比較すると合計額で2億7,129万5千円(2.1%)増加している。

これは、義務的経費2億1,301万6千円(5.2%)、投資的経費4億6,215万8千円(20.6%)増加し、経常的経費4億387万9千円(△6.1)が減少したことによるものである。

義務的経費については、公債費1億8,646万2千円(13.2%)、人件費5,400万円(2.8%)が増加し、扶助費2,744万6千円(△3.6%)が減少している。

経常的経費については、積立金4億4,785万9千円(351.5%)、投資出資金・貸付金2億5,573万9千円(336.8%)、物件費9,943万3千円(9.3%)が増加し、補助費等11億306万2千円(△26.7%)、維持補修費8,524万5千円(△25.2%)、操出金1,860万3千円(△2.1%)が減少している。

投資的経費については、普通建設事業費4億6,525万7千円(20.8%)が増加し、災害復旧事業費309万9千円(△35.8%)が減少している。

款別の内訳は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 1.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
129,932	129,896	100.0	-	36

支出済額は、前年度に比べ216万7千円(1.7%)増加している。

第2款 総務費 (構成比 17.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2,280,279	2,259,210	99.1	5,830	15,239

支出済額は、前年度に比べ8億478万9千円(55.3%)増加している。

支出済額の内訳は、総務管理費20億393万6千円、徴税費9,286万2千円、戸籍住民基本台帳費9,329万8千円、選挙費3,625万5千円、統計調査費801万7千円、監査委員費2,484万2千円である。

第3款 民生費 (構成比 20.9%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,160,122	2,752,390	87.1	405,894	1,838

支出済額は、前年度に比べ9億431万円(△24.7%)減少している。

支出済額の内訳は、社会福祉費16億2,630万5千円、児童福祉費9億8,875万円、生活保護費1億3,453万1千円、生活困窮自立支援費280万4千円である。

第4款 衛生費 (構成比 19.9%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2,858,531	2,625,295	91.8	221,543	11,693

支出済額は、前年度に比べ11億1,740万円(74.1%)増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費3億2,214万8千円、清掃費14億2,170万9千円、水道費2億1,897万5千円、病院費6億6,246万3千円である。

第5款 労働費 (構成比 0.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
12,687	12,656	99.8	-	31

支出済額は、前年度に比べ357万6千円(39.4%)増加している。

支出済額の内訳は、若者定住促進支援事業費146万3千円、特定地域づくり事業300万円、(社)シルバー人材センター事業費700万円などである。

第6款 農林水産業費 (構成比 2.7%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
459,906	354,907	77.2	103,856	1,143

支出済額は、前年度に比べ1億5,508万7千円(△30.4%)減少している。

支出済額の内訳は、農業費2億2,203万2千円、林業費1億239万9千円、水産業費1,809万4千円、漁港費1,238万2千円である。

第7款 商工費 (構成比 7.4%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,356,043	981,822	72.4	327,662	46,559

支出済額は、前年度に比べ3億3,107万円(50.9%)増加している。

支出済額の内訳は、商工総務費2,806万3千円、商工振興費3億6,215万5千円、消費者行政費58万5千円、観光総務費6,015万円、観光企画費2億1,639万円、観光施設費3億746万2千円、自然公園管理費701万7千円である。

第8款 土木費 (構成比 8.7%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,216,231	1,151,427	94.7	58,856	5,948

支出済額は、前年度に比べ7,523万5千円(△6.1%)減少している。

支出済額の内訳は、土木管理費6,425万円、道路橋りょう費5億5,715万8千円、河川海岸費

2,040万8千円、港湾費1,203万3千円、都市計画費4億7,398万2千円、住宅費808万8千円、急傾斜地対策費1,550万8千円である。

第9款 消防費 (構成比 4.4%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
594,860	583,808	98.1	10,912	140

支出済額は、前年度に比べ6億9,681万円(△54.4%)減少している。

支出済額の内訳は、消防総務費4億3,261万3千円、非常備消防費3,351万6千円、消防施設費1億467万9千円、災害対策費1,300万円である。

第10款 教育費 (構成比 5.7%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
749,635	746,744	99.6	1,434	1,457

支出済額は、前年度に比べ3億4,059万1千円(△31.3%)減少している。

支出済額の内訳は、教育総務費1億5,081万円、小学校費1億4,965万8千円、中学校費1億2,405万2千円、社会教育費1億9,451万7千円、保健体育費1億2,770万7千円である。

第11款 災害復旧費 (構成比 0.0%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5,550	5,548	100.0	-	2

支出済額は前年度に比べ309万9千円(△35.8%)減少している。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費393万4千円、農林水産施設災害復旧費161万4千円である。

第12款 公債費 (構成比 12.1%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,603,904	1,601,296	99.8	-	2,608

支出済額は前年度に比べ1億8,646万2千円(13.2%)増加している。

第13款 予備費 (構成比 -%)

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
-	-	-	-	-

予算現額、支出済額ともに0円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
歳入歳出予算現額	1,659,108	1,710,859	△ 51,751
歳入決算額	1,658,931	1,710,764	△ 51,833
歳出決算額	1,658,931	1,710,764	△ 51,833
歳入歳出差引額	0	0	0

歳入決算額は16億5,893万1千円(前年度比97.0%)、歳出決算額は16億5,893万1千円(前年度比97.0%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
1,659,108	1,688,093	1,658,931	32	29,130	100.0	98.3

収入済額の主なものは、国民健康保険税2億5,909万7千円、県支出金12億3,673万2千円、一般会計繰入金1億2,147万4千円などである。

また、収入未済額の2,913万円(前年度比104.2%)と、不納欠損額3万2千円(前年度比13.3%)は国民健康保険税である。不納欠損金は関係法令に基づき適正に処理されている。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,659,108	1,658,931	100.0	-	177

支出済額の主なものは、保険給付費11億9,065万8千円、国民健康保険事業費給付金3億6,546万7千円などである。

(2)介護保険特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	2,731,218	2,799,294	△ 68,076
歳 入 決 算 額	2,797,261	2,838,375	△ 41,114
歳 出 決 算 額	2,731,182	2,799,268	△ 68,086
歳入歳出差引額	66,079	39,107	26,972

歳入決算額は27億9,726万1千円(前年度比98.6%)、歳出決算額は27億3,118万2千円(前年度比97.6%)で、歳入歳出差引額は6,607万9千円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
2,731,218	2,799,816	2,797,261	5	2,550	102.4	99.9

収入済額の主なものは、介護保険料4億7,464万円、国庫支出金7億6,191万円、支払基金交付金7億19万6千円、県支出金4億413万9千円、一般会計繰入金4億1,586万7千円などである。

また、収入未済額255万円(前年度比108.6%)と、不能欠損額5千円(前年度比5.7%)は介護保険料である。不納欠損金は関係法令に基づき適正に処理されている。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2,731,218	2,731,182	100.0	-	36

支出済額の主なものは、保険給付費26億913万4千円である。

(3)後期高齢者医療特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	304,649	302,968	1,681
歳入決算額	304,472	302,182	2,290
歳出決算額	304,472	302,182	2,290
歳入歳出差引額	0	0	0

歳入決算額は3億447万2千円(前年度比100.8%)、歳出決算額は3億447万2千円(前年度比100.8%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
304,649	304,561	304,472	-	89	99.9	100.0

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料1億8,995万3千円、一般会計繰入金1億262万円などである。収入未済額8万9千円(前年度比52.7%)は、後期高齢者医療保険料である。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
304,649	304,472	99.9	-	177

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金2億8,746万7千円である。

(4) 賃貸住宅事業特別会計

決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
歳入歳出予算現額	28,052	27,088	964
歳 入 決 算 額	28,046	27,083	963
歳 出 決 算 額	28,046	27,083	963
歳入歳出差引額	0	0	0

歳入決算額は2,804万6千円(前年度比103.6%)、歳出決算額は2,804万6千円(前年度比103.6%)で、歳入歳出差引額は0円となっている。

歳入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
28,052	28,051	28,046	-	5	100.0	100.0

収入済額は、住宅使用料2,804万3千円、賃貸住宅事業基金利子3千円である。収入未済額5千円(前年度比8.5%)は、住宅使用料である。

歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28,052	28,046	100.0	-	6

支出済額は、住宅管理費1,470万円、基金積立金1,334万6千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

本決算年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
土 地 (㎡)	2,863,325	2,892,454	△ 29,129
(山林) (㎡)	(697,386)	(697,386)	(-)
建 物 (㎡)	129,920	137,378	△ 7,458
立木の推定蓄積量 (㎥)	12,616	12,131	485
物 地上権 (㎡)	1,161,344	1,161,344	-
権 温泉権 (件)	6	7	△ 1
無体財産権 (特許権) (件)	2	2	-
有価証券 (株券) (千円)	68,250	68,250	-
出資による権利 (千円)	82,807	79,807	3,000

ア 土地

本決算年度末現在高は2,863,325㎡で、前年度と比べて29,129㎡減少している。

内訳は、下水道事業の公営企業会計移行に伴う移管（漏れ）で29,129㎡の減である。また、（仮称）珠洲市新保育所用地の移管1,913㎡、旧珠洲市立西部小学校用地の普通財産から行政財産への変更13,768㎡も行われた。

イ 建物

本決算年度末現在高は129,920㎡で、前年度と比べて7,458㎡減少している。

内訳は、木造では活性化拠点施設わかやま（漏れ）の227㎡の増、非木造では寄附採納による車庫取得で28㎡の増、台帳整備による錯誤訂正で3,353㎡の減、下水道事業の公営企業会計移行に伴う移管（漏れ）4,360㎡の減である。また、旧珠洲市立西部小学校体育館の普通財産から行政財産への変更538㎡や、区分修正では、旧防災行政無線機械室棟12㎡、日置いきいき館の移管（漏れ）329㎡、賃貸住宅コーポ晴気台の4,963㎡が対象となった。

ウ 山林

本決算年度末現在高は697,386㎡で、年度中の増減はない。

エ 物 権

地上権の本決算年度末現在高は1,161,344㎡で、年度中の増減はない。

温泉権の本決算年度末現在高は6件で、前年度と比べて1件減少している。

内訳は、鵜飼温泉の源泉を含む敷地に防火水槽を設置したことによる減である。

オ 無体財産権

特許権(商標)で、奥能登揚げ浜塩と珠洲焼の2件に関し商標登録されている。

年度中の増減はない。

カ 有価証券

本決算年度末現在高は株券6,825万円で、前年度と比べ増減はない。

キ 出資による権利

本決算年度末現在高は8,280万7千円で、前年度と比べて300万円増加している。

内訳は、珠洲市特定地域づくり事業協同組合出捐金による増である。

(2) 物 品

本決算年度末現在高は321点で、前年度と比べて6点の増加である。

内訳

○事務用機械類

プリンタ 1増

メールシーラー 1増

土木積算用システムサーバ 1減

○視聴覚機器類

上戸小学校放送設備 1増

多目的ホールビデオプロジェクター 1増

多目的ホール大ホール用映像機器 1減

○産業、繊維機器類

陶芸センターガス窯 1減

○車両類

乗用車(うち市営バス用2台) 3増

貨物車(中型トラック) 1増

特殊自動車(除雪用車両2台購入、1台廃車) 1増

マイクロバス3台の教育委員会から企画財政課への所管替え 増減なし

令和3年度珠洲市基金運用状況に関する意見書

第1 審査の対象

珠洲市財政調整基金
珠洲市減債基金
珠洲市国民健康保険事業基金
珠洲市教育奨励基金
珠洲市奨学基金
珠洲市都市計画事業基金
珠洲市多目的ホール施設管理等基金
珠洲市地域福祉推進基金
珠洲市中山間ふるさと・水と土保全基金
珠洲市都市ルネッサンス石川都心軸整備事業基金
珠洲市賃貸住宅事業基金
珠洲市地域振興基金
珠洲市介護給付費準備基金
珠洲市里山里海応援基金
珠洲市民図書館施設管理等基金
珠洲市森林環境基金
珠洲市公共施設管理基金
珠洲市肉用牛生産拡大事業基金
珠洲市土地開発基金

第2 審査の期間

令和4年7月25日から令和4年8月5日

第3 審査の方法

各基金の運用状況調書により証拠書類と照合するとともに、会計管理者及び担当職員からの説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は正確であり、現金は定期預金など、最も確実かつ有利な方法により管理されており、運用状況及び事務の執行は適正であると認めた。

第5 運用状況の概要

(1) 財政調整基金

前年度末現在高は27億2,812万6千円で、積立金は前年度剰余金の基金繰入額が2億2,100万円、預金利子382万8千円であったので、本決算年度末現在高は29億5,295万4千円である。

(2) 減債基金

前年度末現在高は4,895万1千円で、預金利子2万9千円があったので、本決算年度末現在高は4,898万円である。

(3) 国民健康保険事業基金

前年度末現在高は5億9,645万2千円で、預金利子67万3千円、寄附20万円、取崩し額2,883万7千円があったので、本決算年度末現在高は5億6,848万8千円である。

(4) 教育奨励基金

前年度末現在高は1,916万4千円で、寄附金30万円、預金利子0千円があったので、本決算年度末現在高は1,946万4千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた10万円は、債権として表示している。

(5) 奨学基金

前年度末現在高は666万1千円で、預金利子2千円、取崩し額11万5千円があったので、本決算年度末現在高は654万8千円である。

(6) 都市計画事業基金

前年度末現在高は1,833万5千円で、預金利子0千円があったので、本決算年度末現在高は1,833万5千円である。

(7) 多目的ホール施設管理等基金

前年度末現在高は3億2,166万7千円で、預金利子38万円、取崩し額2,598万3千円があったので、本決算年度末現在高は2億9,606万4千円である。

(8) 地域福祉推進基金

前年度末現在高は1億6,820万9千円で、本年度中の預金利子18万6千円は地域福祉の推進における事業に充当されたため、本決算年度末現在高は1億6,820万9千円である。

(9) 中山間ふるさと・水と土保全基金

前年度末現在高は587万3千円で、本年度中の預金利子2千円は中山間地域における集落共同活動の強化に対する支援事業に充当されたため、本決算年度末現在高は587万3千円である。

(10) 都市ルネッサンス石川都心軸整備事業基金

前年度末現在高は220万8千円で、預金利子0千円、取崩し額124万7千円があったので、本決算年度末現在高は96万1千円である。

(11) 賃貸住宅事業基金

前年度末現在高は1億3,219万円で、前年度剰余金1,286万円、預金利子2千円があったので、本決算年度末現在高は1億4,505万2千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた1,334万3千円は、債権として表示している。

(12) 地域振興基金

前年度末現在高は14億6,171万8千円で、奥能登国際芸術祭2020開催延期剰余金1億円、寄附金36万円、預金利子200万8千円で、取崩し額1億3,120万1千円があったので、本決算年度末現在高は14億3,288万5千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた4億648万2千円は、債権として表示している。

(13) 介護給付費準備基金

前年度末現在高は7,943万4千円で、前年度剰余金1,186万2千円、預金利子2千円があったので、本決算年度末現在高は9,129万8千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた4,155万9千円は、債権として表示

している。

(14) 里山里海応援基金

前年度末現在高は402万1千円で、寄附金20万6千円、預金利子0千円、取崩し額422万7千円があったので、本決算年度末現在高は一千円である。

(15) 図書館施設管理等基金

前年度末現在高は2億4,281万1千円で、預金利子26万8千円、取崩し額3,672万円があったので、本決算年度末現在高は2億635万9千円である。

(16) 森林環境基金

前年度末現在高は170万4千円で、預金利子0千円、積立金558万3千円、取崩し額728万7千円があったので、本決算年度末現在高は一千円である。

なお、本決算年度出納整理期間中に積立てた884万2千円は、債権として表示している。

(17) 公共施設管理基金

新規に基金を創設したが、本決算年度末現在高は一千円である。

本決算年度出納整理期間中に積立てた1億4,000万円は、債権として表示している。

(18) 肉用牛生産拡大事業基金

本基金は2,000万円の原資で運用されている。本決算年度末現在高は2,000万円となり、貸付肉用牛はない。

(19) 土地開発基金

前年度末現在高は4,312万3千円で、預金利子0千円があったので、本決算年度末現在高は4,312万3千円となっている。保有土地については、本決算年度末現在で7,900㎡となっており、年度中の増減はない。

本決算年度末における基金の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	増 減	本決算年度末現在高
財政調整基金	2,728,126	224,828	2,952,954
減債基金	48,951	29	48,980
国民健康保険事業基金	596,452	△ 27,964	568,488
教育奨励基金	19,164	300	19,464
奨学基金	6,661	△ 113	6,548
都市計画事業基金	18,335	0	18,335
多目的ホール施設管理等基金	321,667	△ 25,603	296,064
地域福祉推進基金	168,209	-	168,209
中山間ふるさと・水と土保全基金	5,873	-	5,873
都市ルネッサンス石川都心軸整備事業基金	2,208	△ 1,247	961
賃貸住宅事業基金	132,190	12,862	145,052
地域振興基金	1,461,718	△ 28,833	1,432,885
介護給付費準備基金	79,434	11,864	91,298
里山里海応援基金	4,021	△ 4,021	-
図書館施設管理等基金	242,811	△ 36,452	206,359
森林環境基金	1,704	△ 1,704	-
肉用牛生産拡大事業基金	20,000	-	20,000
土地開発基金	43,123	-	43,123
合 計	5,900,647	123,946	6,024,593

本決算年度末現在高は60億2,459万3千円で、前年度末と比べると1億2,394万6千円(2.1%)の増加である。他に土地開発基金(土地)7,900㎡及び動物(肉用牛)0頭は前年度末と増減はない。

債権分

(単位：千円)

区 分	金 額
教育奨励基金	100
賃貸住宅事業基金	13,343
地域振興基金	406,482
介護給付費準備基金	41,559
森林環境基金	8,842
公共施設管理基金	140,000
合 計	610,326

むすび

令和3年度の決算規模は、一般会計と特別会計の総額で、歳入185億886万4千円、歳出179億2,763万1千円となっている。前年度に比べ、歳入では1億9,750万5千円（前年度比1.1%）、歳出では1億5,366万7千円（前年度比0.9%）増加している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額（形式収支）から事業の繰越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、4億7,691万2千円で、一般会計では4億1,083万3千円、特別会計では6,607万9千円の黒字であった。

黒字となった要因として、歳入については、普通交付税が昨年度より多く交付されたり、当初予定されていた金額より特別交付税が多く配分されたりしたことなどが、歳出については、除雪費が昨年度より減少したことや、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で、トライアスロンをはじめとする各種行事の中止によりイベント費が抑制されたこと、市外で行われる総会や研修会が中止になったことから旅費や使用料、負担金の抑制など全体的に歳出の抑制がなされたことなどがあげられる。

4つの特別会計で、黒字あるいは収支均衡決算になったのは、目的的な意味合いのある繰入金があるとはいえ、一般会計からの繰入金6億3,996万円が主因である。しかしながら、特別会計は、特定の収入をもって特定の事業を行う趣旨からしても、一般会計からの繰入金は必要最小限にとどめ、歳入の確保に努め、更なる経費の節減と事業の効率化に努められたい。

歳入において、市税等の収入未済額は9,674万3千円（前年度比1.0%減、繰越財源充当額を除く）である。内訳は、市税が6,086万4千円、公営住宅使用料71万円、清掃手数料3万7千円、国民健康保険税2,913万円、介護保険料255万円、後期高齢者医療保険料8万9千円、賃貸住宅使用料5千円などである。

また、不納欠損額は564万1千円（前年度比9.9%減）が処分されており、そのほとんどは、市税等の納税義務者の廃業や、生活困窮、相続人不存在、所在不明等により消滅時効が到来したものである。

今後、経済不安定化により滞納額が増えることも予想されることから、滞納に対しては、滞納整理機構やその他の関係機関と連絡を密にするとともに、体制の強化と効率的な徴収法を検討し、滞納整理については負担の公平性や自主財源の確保及び関係法令に基づき厳正に対処されたい。

歳出において、予算執行率は前年度に比べ0.8ポイント減の93.6%となっている。

翌年度への繰越明許費繰越額は11億3,598万6千円で前年度に比べ2億3,863万3千円(26.6%)増加している。繰越したもので特徴的なものは、(仮称)珠洲市立新保育所整備事業費、観光施設維持管理費(珠洲ビーチホテルほか)、一般廃棄物処分場整備事業費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費などである。

今年度の特徴としては、新型コロナウイルス感染症の影響による生活・暮らしの支援、施設改修や社会資本整備に関する繰越しが多くみられた。持ち越された事由としては、年度末に国の予算が確定したことや事業の延期によるものである。

予算執行においては、これまでの行財政改革等により職員数の削減や事務事業の見直し、組織機構の簡素化や効率化、経常的経費等の見直し、施設の指定管理者制度の導入による運営費の節減など継続して鋭意努力されている。

財産に関する調書については、公有財産管理システムにより、土地・建物等の取得、管理、処分などの資産管理が行なわれているが、過年度分の移管漏れや計上漏れを修正している。常に財産台帳と現品との照合を行い、錯誤のないよう万全を期されたい。

また、財政運営にあたっては、財政指数をみると、経常収支比率は90.7%と対前年度比4.8ポイント減少し、適正值に近づくとともに、実質公債費比率、将来負担比率も改善し、財政の健全化が図られている。要因として、教育やライフライン事業にも過疎債や辺地債を有効に活用し、地域振興基金を効果的に利用するとともに、財政調整基金を堅実に積み上げていること等が挙げられる。

今後も、国際情勢や経済を中心とする国政の動向に十分注視しながら、地域状況や地域のニーズに対応した行政の実現と財源の確保に取り組んでいただきたい。

これまで、学校、保育所、水道、ごみ処理、道路など、生活の基盤となる環境整備はもとより、豊かな里山里海の資源や魅力ある伝統文化を活かすとともに、大学と連携した人材育成や移住交流の促進、アートを取り入れ地域の魅力を高め、新しい人の流れをつくる運動としての奥能登国際芸術祭の開催、人口減少に対応した新しい公共交通の整備、学校や地域での学びと連携したSDGsの実践など、将来を見据えた施策が打ち出され、担当課(室・局)によって具体的な事業が展開されている。今後も少ない経費で最大限の効果を生み出す事業展開を強く望むものである。

(空 白)

審 査 資 料 目 次

第 1 表	令和 3 年度珠洲市歳入歳出決算総括表	3 0 ・ 3 1
第 2 表	令和 3 年度珠洲市一般会計款別歳入一覧表	3 2 ・ 3 3
第 3 表	一般会計款別歳入年度別比較表	3 4 ・ 3 5
第 4 表	一般会計歳入決算財源別年度別比較表	3 6 ・ 3 7
第 5 表	市税収入状況表	3 8 ・ 3 9
第 6 表	令和 3 年度珠洲市一般会計款別歳出一覧表	4 0 ・ 4 1
第 7 表	一般会計款別歳出年度別比較表	4 2 ・ 4 3
第 8 表	一般会計節別歳出年度別比較表	4 4 ・ 4 5
第 9 表	令和 3 年度珠洲市国民健康保険特別会計歳入歳出一覧表	4 6 ・ 4 7
第 1 0 表	令和 3 年度珠洲市介護保険特別会計歳入歳出一覧表	4 8
第 1 1 表	令和 3 年度珠洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出一覧表	4 9
第 1 2 表	令和 3 年度珠洲市賃貸住宅事業特別会計歳入歳出一覧表	5 0

第 1 表

令和 3 年度 珠 洲 市 歳 入

区 分	予算現額	歳 入		
		調定額	収入済額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1 一般会計	14,427,679,654	13,888,828,187	13,720,153,794	△ 707,525,860
2 特別会計	4,723,027,000	4,820,520,549	4,788,709,509	65,682,509
(1)国民健康保険	1,659,108,000	1,688,092,597	1,658,930,622	△ 177,378
(2)介護保険	2,731,218,000	2,799,815,774	2,797,260,748	66,042,748
(3)後期高齢者医療	304,649,000	304,561,120	304,472,481	△ 176,519
(4)賃貸住宅事業	28,052,000	28,051,058	28,045,658	△ 6,342
合 計	19,150,706,654	18,709,348,736	18,508,863,303	△ 641,843,351

歳出決算総括表

(単位：円・%)

収入率		歳出					歳入歳出差引額
対予算	対調定	支出済額	予算 執行率	翌年度繰越額	予算現額 に対する 割合	不用額	
95.1	98.8						13,204,999,822
101.4	99.3	4,722,630,497	100.0	-	-	396,503	66,079,012
100.0	98.3	1,658,930,622	100.0	-	-	177,378	-
102.4	99.9	2,731,181,736	100.0	-	-	36,264	66,079,012
99.9	100.0	304,472,481	99.9	-	-	176,519	-
100.0	100.0	28,045,658	100.0	-	-	6,342	-
96.6	98.9	17,927,630,319	93.6	1,135,986,259	5.9	87,090,076	581,232,984

第 2 表

令和 3 年度 珠 洲 市 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	構成比率
1 市 税	1,415,774,000	△ 8,359,000	-	1,407,415,000	9.8
2 地 方 譲 与 税	127,007,000	5,239,000	-	132,246,000	0.9
3 利 子 割 交 付 金	1,000,000	△ 21,000	-	979,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	3,500,000	2,494,000	-	5,994,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000,000	5,101,000	-	8,101,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,000,000	12,837,000	-	17,837,000	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	300,000,000	45,092,000	-	345,092,000	2.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	△ 2,863,000	-	12,137,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	9,500,000	32,237,000	-	41,737,000	0.3
10 地 方 交 付 税	5,100,000,000	703,346,000	-	5,803,346,000	40.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,433,000	121,000	-	1,554,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	44,392,000	△ 6,714,000	4,418,000	42,096,000	0.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	107,927,000	△ 4,176,000	-	103,751,000	0.7
14 国 庫 支 出 金	834,612,000	576,410,000	568,248,000	1,979,270,000	13.7
15 県 支 出 金	441,639,000	△ 14,443,000	1,890,040	429,086,040	3.0
16 財 産 収 入	14,676,000	1,948,000	-	16,624,000	0.1
17 寄 附 金	122,043,000	31,404,000	-	153,447,000	1.1
18 繰 入 金	1,010,746,000	△ 784,467,000	-	226,279,000	1.6
19 繰 越 金	1,000	220,990,000	56,296,614	277,287,614	1.9
20 諸 収 入	260,750,000	24,951,000	-	285,701,000	2.0
21 市 債	2,765,000,000	106,200,000	266,500,000	3,137,700,000	21.7
合 計	12,583,000,000	947,327,000	897,352,654	14,427,679,654	100.0

款別歳入一覧表

(単位:円・%)

調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合	金 額	調 定 額 に対する 割合
1,477,062,646	10.6	104.9	1,410,230,209	10.3	95.5	5,968,792	0.4	60,863,645	4.1
132,246,000	1.0	100.0	132,246,000	1.0	100.0	-	-	-	-
979,000	0.0	100.0	979,000	0.0	100.0	-	-	-	-
5,994,000	0.0	100.0	5,994,000	0.0	100.0	-	-	-	-
8,101,000	0.1	100.0	8,101,000	0.1	100.0	-	-	-	-
17,837,000	0.1	100.0	17,837,000	0.1	100.0	-	-	-	-
345,092,000	2.5	100.0	345,092,000	2.5	100.0	-	-	-	-
12,137,000	0.1	100.0	12,137,000	0.1	100.0	-	-	-	-
41,737,000	0.3	100.0	41,737,000	0.3	100.0	-	-	-	-
6,175,111,000	44.4	106.4	6,175,111,000	45.0	100.0	-	-	-	-
1,554,000	0.0	100.0	1,554,000	0.0	100.0	-	-	-	-
40,785,413	0.3	96.9	37,427,607	0.3	91.8	-	-	3,357,806	8.2
105,125,446	0.8	101.3	104,378,296	0.8	99.3	-	-	747,150	0.7
1,920,440,004	13.8	97.0	1,825,199,004	13.3	95.0	-	-	95,241,000	5.0
428,799,850	3.1	99.9	426,303,850	3.1	99.4	-	-	2,496,000	0.6
16,626,481	0.1	100.0	16,626,481	0.1	100.0	-	-	-	-
153,447,570	1.1	100.0	153,447,570	1.1	100.0	-	-	-	-
225,837,321	1.6	99.8	225,837,321	1.6	100.0	-	-	-	-
277,287,990	2.0	100.0	277,287,990	2.0	100.0	-	-	-	-
285,827,466	2.1	100.0	285,827,466	2.1	100.0	-	-	-	-
2,216,800,000	16.0	70.7	2,216,800,000	16.2	100.0	-	-	-	-
13,888,828,187	100.0	96.3	13,720,153,794	100.0	98.8	5,968,792	0.0	162,705,601	1.2

第 3 表

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 市 税	1,407,415,000	1,471,495,000	1,477,062,646	1,540,112,216
2 地方譲与税	132,246,000	130,166,000	132,246,000	130,166,000
3 利子割交付金	979,000	1,157,000	979,000	1,157,000
4 配当割交付金	5,994,000	4,255,000	5,994,000	4,255,000
5 株式等譲渡所得割交付金	8,101,000	5,248,000	8,101,000	5,248,000
6 法人事業税交付金	17,837,000	7,290,000	17,837,000	7,290,000
7 地方消費税交付金	345,092,000	323,359,000	345,092,000	323,359,000
8 環境性能割交付金	12,137,000	12,377,000	12,137,000	12,377,000
9 地方特例交付金	41,737,000	9,451,000	41,737,000	9,451,000
10 地方交付税	5,803,346,000	5,422,844,000	6,175,111,000	5,803,939,000
11 交通安全対策特別交付金	1,554,000	1,545,000	1,554,000	1,545,000
12 分担金及び負担金	42,096,000	50,321,000	40,785,413	51,569,692
13 使用料及び手数料	103,751,000	91,813,000	105,125,446	95,773,715
14 国庫支出金	1,979,270,000	3,286,057,000	1,920,440,004	3,284,184,172
15 県支出金	429,086,040	479,178,000	428,799,850	468,688,464
16 財産収入	16,624,000	16,614,000	16,626,481	16,621,057
17 寄附金	153,447,000	143,638,000	153,447,570	143,638,745
18 繰入金	226,279,000	201,270,000	225,837,321	201,274,405
19 繰越金	277,287,614	147,806,520	277,287,990	147,806,606
20 諸収入	285,701,000	153,283,000	285,827,466	153,573,573
21 市債	3,137,700,000	2,028,700,000	2,216,800,000	1,673,900,000
合 計	14,427,679,654	13,987,867,520	13,888,828,187	14,075,929,645

年度別比較表

(単位：円・%)

収入済額		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1,410,230,209	1,473,503,471	100.2	100.1	95.5	95.7
132,246,000	130,166,000	100.0	100.0	100.0	100.0
979,000	1,157,000	100.0	100.0	100.0	100.0
5,994,000	4,255,000	100.0	100.0	100.0	100.0
8,101,000	5,248,000	100.0	100.0	100.0	100.0
17,837,000	7,290,000	100.0	100.0	100.0	100.0
345,092,000	323,359,000	100.0	100.0	100.0	100.0
12,137,000	12,377,000	100.0	100.0	100.0	100.0
41,737,000	9,451,000	100.0	100.0	100.0	100.0
6,175,111,000	5,803,939,000	106.4	107.0	100.0	100.0
1,554,000	1,545,000	100.0	100.0	100.0	100.0
37,427,607	45,899,350	88.9	91.2	91.8	89.0
104,378,296	95,216,165	100.6	103.7	99.3	99.4
1,825,199,004	2,715,936,172	92.2	82.7	95.0	82.7
426,303,850	466,798,424	99.4	97.4	99.4	99.6
16,626,481	16,621,057	100.0	100.0	100.0	100.0
153,447,570	143,638,745	100.0	100.0	100.0	100.0
225,837,321	201,274,405	99.8	100.0	100.0	100.0
277,287,990	147,806,606	100.0	100.0	100.0	100.0
285,827,466	153,573,573	100.0	100.2	100.0	100.0
2,216,800,000	1,673,900,000	70.7	82.5	100.0	100.0
13,720,153,794	13,432,954,968	95.1	96.0	98.8	95.4

第 4 表

一般会計歳入決算財源別

区 分		決 算 額	
		令和 3 年度	令和 2 年度
自 主 財 源	市 税	1,410,230,209	1,473,503,471
	分担金及び負担金	37,427,607	45,899,350
	使用料及び手数料	104,378,296	95,216,165
	財産収入	16,626,481	16,621,057
	寄 附 金	153,447,570	143,638,745
	繰 入 金	225,837,321	201,274,405
	繰 越 金	277,287,990	147,806,606
	諸 収 入	285,827,466	153,573,573
	計	2,511,062,940	2,277,533,372
依 存 財 源	地方譲与税	132,246,000	130,166,000
	利子割交付金	979,000	1,157,000
	配当割交付金	5,994,000	4,255,000
	株式等譲渡所得割交付金	8,101,000	5,248,000
	法人事業税交付金	17,837,000	7,290,000
	地方消費税交付金	345,092,000	323,359,000
	環境性能割交付金	12,137,000	12,377,000
	地方特例交付金	41,737,000	9,451,000
	地方交付税	6,175,111,000	5,803,939,000
	交通安全対策特別交付金	1,554,000	1,545,000
	国庫支出金	1,825,199,004	2,715,936,172
	県支出金	426,303,850	466,798,424
	市 債	2,216,800,000	1,673,900,000
	計	11,209,090,854	11,155,421,596
合 計	13,720,153,794	13,432,954,968	

年度別比較表

(単位：円・%)

前年度決算額に対する増減	構成比率		対前年度比率	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
△ 63,273,262	10.3	11.0	95.7	98.1
△ 8,471,743	0.3	0.3	81.5	67.3
9,162,131	0.8	0.7	109.6	86.2
5,424	0.1	0.1	100.0	59.1
9,808,825	1.1	1.1	106.8	160.9
24,562,916	1.6	1.5	112.2	120.9
129,481,384	2.0	1.1	187.6	99.2
132,253,893	2.1	1.1	186.1	108.8
233,529,568	18.3	16.9	110.3	101.0
2,080,000	1.0	1.0	101.6	107.5
△ 178,000	0.0	0.0	84.6	110.5
1,739,000	0.0	0.0	140.9	84.4
2,853,000	0.1	0.0	154.4	172.6
10,547,000	0.1	0.1	244.7	皆増
21,733,000	2.5	2.4	106.7	123.0
△ 240,000	0.1	0.1	98.1	44.9
32,286,000	0.3	0.1	441.6	25.9
371,172,000	45.0	43.2	106.4	108.8
9,000	0.0	0.0	100.6	107.8
△ 890,737,168	13.3	20.2	67.2	378.0
△ 40,494,574	3.1	3.5	91.3	94.1
542,900,000	16.2	12.5	132.4	141.2
53,669,258	81.7	83.1	100.5	136.2
287,198,826	100.0	100.0	102.1	128.6

第 5 表

市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			現年度分	滞納繰越分
1 市民税	555,778,000	573,266,923	556,136,333	2,250,823
2 固定資産税	653,595,000	698,823,142	651,034,264	2,739,668
3 軽自動車税	51,059,000	51,790,080	50,748,500	317,600
4 市たばこ税	96,344,000	96,344,490	96,344,490	-
5 入湯税	4,418,000	4,418,550	4,418,550	-
6 都市計画税	46,221,000	52,419,461	45,892,276	347,705
合 計	1,407,415,000	1,477,062,646	1,404,574,413	5,655,796

(単位：円・%)

計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比率	不納欠損額	収入未済額		
					現年度分	滞納繰越分	計
558,387,156	100.5	97.4	39.6	136,493	2,616,074	12,127,200	14,743,274
653,773,932	100.0	93.6	46.4	5,029,610	7,764,636	32,254,964	40,019,600
51,066,100	100.0	98.6	3.6	40,800	262,300	420,880	683,180
96,344,490	100.0	100.0	6.8	-	-	-	-
4,418,550	100.0	100.0	0.3	-	-	-	-
46,239,981	100.0	88.2	3.3	761,889	840,224	4,577,367	5,417,591
1,410,230,209	100.2	95.5	100.0	5,968,792	11,483,234	49,380,411	60,863,645

第 6 表

令和 3 年度 珠 洲 市 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	予備費支出 及び流用増減	計	構成比率
1 議会費	135,839,000	△ 5,907,000	-	-	129,932,000	0.9
2 総務費	1,285,485,000	574,392,000	420,401,665	-	2,280,278,665	15.8
3 民生費	2,823,810,000	232,542,000	103,770,000	-	3,160,122,000	21.9
4 衛生費	2,716,956,000	45,530,000	96,044,649	-	2,858,530,649	19.8
5 労働費	9,430,000	3,257,000	-	-	12,687,000	0.1
6 農林水産業費	400,462,000	49,622,000	9,821,890	-	459,905,890	3.2
7 商工費	990,255,000	258,028,000	107,760,000	-	1,356,043,000	9.4
8 土木費	1,168,750,000	△ 91,499,000	138,980,450	-	1,216,231,450	8.4
9 消防費	627,272,000	△ 35,158,000	2,746,000	-	594,860,000	4.1
10 教育費	782,261,000	△ 48,947,000	16,321,000	-	749,635,000	5.2
11 災害復旧費	14,000,000	△ 9,957,000	1,507,000	-	5,550,000	0.1
12 公債費	1,618,480,000	△ 14,576,000	-	-	1,603,904,000	11.1
13 予備費	10,000,000	△ 10,000,000	-	-	-	-
合 計	12,583,000,000	947,327,000	897,352,654	-	14,427,679,654	100.0

款別歳出一覧表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額		不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
129,895,964	1.0	100.0	-	-	36,036	0.0	0.0
2,259,210,218	17.1	99.1	5,830,000	0.3	15,238,447	17.6	0.7
2,752,390,393	20.9	87.1	405,893,889	12.8	1,837,718	2.1	0.1
2,625,294,930	19.9	91.8	221,543,000	7.8	11,692,719	13.5	0.4
12,655,513	0.1	99.8	-	-	31,487	0.0	0.2
354,907,496	2.7	77.2	103,855,640	22.6	1,142,754	1.3	0.2
981,821,954	7.4	72.4	327,661,660	24.2	46,559,386	53.7	3.4
1,151,427,269	8.7	94.7	58,856,070	4.8	5,948,111	6.9	0.5
583,808,122	4.4	98.1	10,912,000	1.8	139,878	0.2	0.0
746,743,542	5.7	99.6	1,434,000	0.2	1,457,458	1.7	0.2
5,548,400	0.0	100.0	-	-	1,600	0.0	0.0
1,601,296,021	12.1	99.8	-	-	2,607,979	3.0	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-
13,204,999,822	100.0	91.5	1,135,986,259	7.9	86,693,573	100.0	0.6

第 7 表

一 般 会 計 款 別 歳 出

区 分	支 出 済 額	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1 議会費	129,895,964	127,728,859
2 総務費	2,259,210,218	1,454,420,520
3 民生費	2,752,390,393	3,656,699,995
4 衛生費	2,625,294,930	1,507,894,949
5 労働費	12,655,513	9,080,390
6 農林水産業費	354,907,496	509,994,341
7 商工費	981,821,954	650,751,814
8 土木費	1,151,427,269	1,226,661,664
9 消防費	583,808,122	1,280,618,237
10 教育費	746,743,542	1,087,334,512
11 災害復旧費	5,548,400	8,647,237
12 公債費	1,601,296,021	1,414,834,460
13 予備費	-	-
合 計	13,204,999,822	12,934,666,978

年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

対前年度比率		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
101.7	94.5	1.0	1.0	100.0	99.9
155.3	126.4	17.1	11.2	99.1	77.6
75.3	162.8	20.9	28.3	87.1	97.2
174.1	105.7	19.9	11.7	91.8	94.0
139.4	104.0	0.1	0.1	99.8	99.6
69.6	110.7	2.7	3.9	77.2	92.7
150.9	183.4	7.4	5.0	72.4	82.7
93.9	101.4	8.7	9.5	94.7	89.2
45.6	219.5	4.4	9.9	98.1	93.8
68.7	87.4	5.7	8.4	99.6	98.4
64.2	15.4	0.0	0.1	100.0	85.1
113.2	102.4	12.1	10.9	99.8	99.8
-	-	-	-	-	-
102.1	126.1	100.0	100.0	91.5	92.5

第 8 表

一 般 会 計 節 別 歳 出

区 分	令 和 3 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1 報酬	360,344,396	358,339,107	2.7	99.4
2 給料	713,202,000	713,191,901	5.4	100.0
3 職員手当等	577,944,000	570,137,054	4.3	98.6
4 共済費	318,549,000	317,720,628	2.4	99.7
5 災害補償費	10,000	9,315	0.0	93.2
7 報償費	104,061,000	98,763,958	0.7	94.9
8 旅費	10,632,580	10,420,779	0.1	98.0
9 交際費	830,000	829,176	0.0	99.9
10 需用費	393,430,949	390,970,907	3.0	99.4
11 役務費	93,679,589	90,159,210	0.7	96.2
12 委託料	1,152,910,800	997,338,420	7.6	86.5
13 使用料及び賃借料	83,841,000	83,485,313	0.6	99.6
14 工事請負費	1,853,656,500	1,164,842,439	8.8	62.8
15 原材料費	7,250,000	7,222,853	0.1	99.6
16 公有財産購入費	350,000	322,350	0.0	92.1
17 備品購入費	92,531,000	92,300,664	0.7	99.8
18 負担金、補助及び交付金	4,801,795,840	4,450,720,494	33.7	92.7
19 扶助費	689,049,000	689,018,833	5.2	100.0
20 貸付金	155,000,000	155,000,000	1.2	100.0
21 補償、補填及び賠償金	11,071,000	9,858,312	0.1	89.0
22 償還金、利子及び割引料	1,627,362,000	1,624,750,256	12.3	99.8
23 投資及び出資金	176,679,000	176,677,621	1.3	100.0
24 積立金	561,950,000	561,940,975	4.3	100.0
25 寄附金	-	-	-	-
26 公課費	1,036,000	1,018,800	0.0	98.3
27 繰出金	640,514,000	639,960,457	4.8	99.9
予備費	-	-	-	-
合 計	14,427,679,654	13,204,999,822	100.0	91.5

年度別比較表

(単位：円・%)

令和2年度				前年度 決算額に 対する 増減	前年度 決算額に 対する 割合
予算現額	支出済額				
	金額	構成比率	予算現額に 対する割合		
372,532,000	370,143,160	2.9	99.4	△ 11,804,053	96.8
724,444,000	724,422,516	5.6	100.0	△ 11,230,615	98.4
497,182,000	483,025,082	3.7	97.2	87,111,972	118.0
323,664,000	323,287,636	2.5	99.9	△ 5,567,008	98.3
9,000	8,440	-	93.8	875	110.4
131,628,000	96,077,351	0.7	73.0	2,686,607	102.8
12,159,000	11,750,675	0.1	96.6	△ 1,329,896	88.7
689,000	686,659	0.0	99.7	142,517	120.8
415,086,000	407,096,896	3.1	98.1	△ 16,125,989	96.0
82,055,000	71,887,161	0.6	87.6	18,272,049	125.4
1,040,451,000	924,680,591	7.1	88.9	72,657,829	107.9
85,941,000	82,967,944	0.6	96.5	517,369	100.6
1,954,591,000	1,613,806,561	12.5	82.6	△ 448,964,122	72.2
7,044,000	7,028,010	0.1	99.8	194,843	102.8
35,166,000	32,223,652	0.3	91.6	△ 31,901,302	1.0
132,185,000	114,180,300	0.9	86.4	△ 21,879,636	80.8
5,059,285,520	4,569,724,325	35.3	90.3	△ 119,003,831	97.4
694,814,000	694,792,857	5.4	100.0	△ 5,774,024	99.2
-	-	-	-	155,000,000	皆増
10,347,000	1,329,011	0.0	12.8	8,529,301	741.8
1,438,810,000	1,435,867,394	11.1	99.8	188,882,862	113.2
185,455,000	185,452,850	1.4	100.0	△ 8,775,229	95.3
114,573,000	114,564,710	0.9	100.0	447,376,265	490.5
-	-	-	-	-	-
923,000	922,200	0.0	99.9	96,600	110.5
668,834,000	668,740,997	5.2	100.0	△ 28,780,540	95.7
-	-	-	-	-	-
13,987,867,520	12,934,666,978	100.0	92.5	270,332,844	102.1

第 9 表

令和 3 年度 珠洲市国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 国民健康保険税	257,016,000	288,259,008	259,097,033	31,500	29,130,475	2,081,033
2 使用料及び手数料	41,000	41,800	41,800	-	-	800
3 県支出金	1,236,731,000	1,236,731,570	1,236,731,570	-	-	570
4 財産収入	673,000	673,084	673,084	-	-	84
5 繰入金	157,647,000	155,383,815	155,383,815	-	-	△ 2,263,185
6 繰越金	-	-	-	-	-	-
7 諸収入	6,673,000	6,676,320	6,676,320	-	-	3,320
8 国庫支出金	327,000	327,000	327,000	-	-	-
9 寄附金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,659,108,000	1,688,092,597	1,658,930,622	31,500	29,130,475	△ 177,378

歳入歳出一覧表

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	44,606,000	44,542,423	-	63,577	63,577
2 保険給付費	1,190,697,000	1,190,658,138	-	38,862	38,862
3 国民健康保険事業費納付金	365,469,000	365,466,603	-	2,397	2,397
4 共同事業拠出金	10,000	33	-	9,967	9,967
5 保健事業費	33,207,000	33,157,503	-	49,497	49,497
6 基金積立金	674,000	673,084	-	916	916
7 公債費	10,000	-	-	10,000	10,000
8 諸支出金	24,435,000	24,432,838	-	2,162	2,162
9 予備費	-	-	-	-	-
合 計	1,659,108,000	1,658,930,622	-	177,378	177,378

第 10 表

令和 3 年度 珠洲市介護保険特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 保険料	408,605,000	477,194,526	474,639,500	4,800	2,550,226	66,034,500
2 使用料及び手数料	17,000	17,300	17,300	-	-	300
3 国庫支出金	761,909,000	761,909,790	761,909,790	-	-	790
4 支払基金交付金	700,196,000	700,196,000	700,196,000	-	-	-
5 県支出金	404,138,000	404,139,392	404,139,392	-	-	1,392
6 財産収入	1,000	1,588	1,588	-	-	588
7 繰入金	415,863,000	415,866,813	415,866,813	-	-	3,813
8 繰越金	39,107,000	39,107,215	39,107,215	-	-	215
9 諸収入	1,382,000	1,383,150	1,383,150	-	-	1,150
合 計	2,731,218,000	2,799,815,774	2,797,260,748	4,800	2,550,226	66,042,748

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	40,753,000	40,737,094	-	15,906	15,906
2 保険給付費	2,609,150,000	2,609,134,487	-	15,513	15,513
3 基金積立金	41,561,000	41,560,140	-	860	860
4 諸支出金	39,754,000	39,750,015	-	3,985	3,985
5 予備費	-	-	-	-	-
合 計	2,731,218,000	2,731,181,736	-	36,264	36,264

第 11 表

令和 3 年度 珠洲市後期高齢者医療特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 後期高齢者医療保険料	189,881,000	190,042,019	189,953,380	-	88,639	72,380
2 使用料及び手数料	10,000	10,300	10,300	-	-	300
3 繰入金	103,187,000	102,619,689	102,619,689	-	-	△ 567,311
4 諸収入	11,571,000	11,889,112	11,889,112	-	-	318,112
5 国庫支出金	-	-	-	-	-	0
合 計	304,649,000	304,561,120	304,472,481	-	88,639	△ 176,519

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 総務費	6,008,000	6,000,231	-	7,769	7,769
2 分担金及び負担金	287,632,000	287,467,460	-	164,540	164,540
3 後期高齢者健康診査	10,560,000	10,556,756	-	3,244	3,244
4 諸支出金	449,000	448,034	-	966	966
5 予備費	-	-	-	-	-
合 計	304,649,000	304,472,481	-	176,519	176,519

第 12 表

令和 3 年度 珠洲市賃貸住宅事業特別会計歳入歳出一覧表

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 住宅使用料	28,050,000	28,048,400	28,043,000	-	5,400	△ 7,000
2 財産収入	2,000	2,658	2,658	-	-	658
合 計	28,052,000	28,051,058	28,045,658	-	5,400	△ 6,342

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
1 住宅管理費	14,705,000	14,699,473	-	5,527	5,527
2 基金積立金	13,347,000	13,346,185	-	815	815
合 計	28,052,000	28,045,658	-	6,342	6,342

